

環境マネジメント

鹿島では環境方針に基づいた環境保全活動を推進していくために環境マネジメントシステムを構築・運用しています。現在、本店関連部署を含む全支店ならびに主要な部署でISO14001の認証を取得しています。

また、右記の特徴を生かしつつ全社的な環境マネジメントの強化と効率化を目的に、未登録部署も組み込んだ全社一単位のシステムを構築中であり、2003年度から運用を開始する予定です。

特徴

1. 建造物の設計、施工、技術開発等に関わるあらゆる部門で、建造物のライフサイクル全般にわたり、環境パフォーマンスの継続的改善、リスクの軽減(予防管理)に努めています。
2. 技術開発や環境エンジニアリングの分野でも目標管理を行い、環境創造技術の開発・普及に努めています。
3. 各部署毎に、部署の特徴を踏まえたきめ細かな目標管理を行っています。

鹿島環境方針(1998年10月制定)

基本理念

鹿島は、建設業の一員として良質な社会資本の形成を通し、より豊かな国民生活を実現するために重要な役割と責任を担っている。一方、当社の行う事業は、環境との関わりが深く、その事業活動の中で環境保全に取り組んでいくことは、企業として当然の責務でもある。このような観点に立つて、当社は、自らの事業活動における環境負荷の低減はもとより、より良い環境の創造に努め、「人間にとって真に快適な環境創造」の担い手として、経済の発展と環境の保全とが持続的に共生する新しい社会の実現を目指す。

基本方針

1. 当社の事業活動のすべての領域において、公害防止や汚染予防に努めるとともに、省資源、省エネルギー、建設副産物の削減、リサイクルに積極的に取り組み、地域社会のみならず地球規模の観点に立つて環境負荷の低減を図る。
〔当社の手懸ける建造物の計画、設計、施工、維持、補修、解体、更新のすべての段階に対して、環境に配慮した設計や施工を行うだけでなく、オフィスにおける事業活動に対しても環境負荷の低減に努める。〕
2. 負荷低減、環境創造に資する技術開発に努めるとともに、環境創造型事業にも積極的に取り組む。
3. 法規制はもとより、当社が同意した環境に関する外部からの要求事項も、これを遵守する。
4. 社内外共に広くコミュニケーションを図り、環境方針の公開等必要な情報の開示に努める。
5. 環境保全及び汚染予防のために環境マネジメントシステムを構築し、その継続的な維持・改善を図る。

WEB 各本部、支店の環境方針

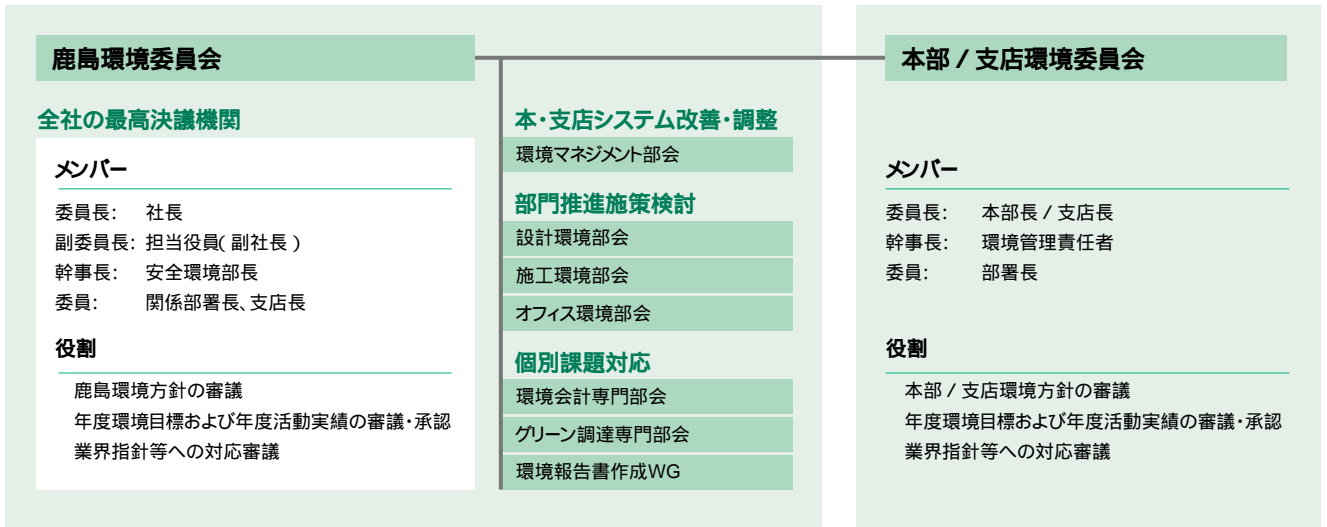
中期計画

当社では、2001年4月にグループの『新生3ヶ年計画』を発表しました。環境問題への対応は鹿島グループが21世紀においても継続的に成長・発展していくために不可避との認識から、環境分野への取組み強化とともに、経営機構改革の一環として「環境重視の経営」を掲げ、事業計画と一体のものとして環境経営の推進を図っています。

「環境重視の経営」

- ・ 施工・解体等におけるゼロ・エミッションの達成を目指し、建設副産物の削減・リサイクルに努めるとともに、建造物の長寿命化や省エネルギー化、リサイクルが容易な素材の採用等、地球環境の保全に十分配慮した事業活動を推進する。
- ・ 建造物のライフサイクルの各段階で環境負荷低減のための提案や技術開発を積極的に行うとともに、ビオトープ・屋上緑化等の環境保全に資する事業の企画・提案等により、顧客とともに省エネ・資源循環型社会の実現に努力する。

鹿島環境委員会組織図



ISO14001審査登録状況

登録済み:

- ・ 国内全11支店
 - ・ 建築設計エンジニアリング本部(原子力部原子力設計室を含む)、エンジニアリング本部、環境本部、技術研究所
- (支店の環境マネジメントを支援する立場で支店の認証範囲に含まれている本店部署
安全環境部、土木企画部、土木技術本部、土木設計本部、建築技術本部、機械部)

環境教育の実施状況

社員への環境教育は一般教育と専門教育に区分して実施しています。

一般教育

鹿島の環境方針、環境マネジメントシステムの狙い、年度の目的・目標を中心に鹿島の全社員が環境保全に関する認識を共有することを目的とします。

- ・ 新入社員教育
- ・ 転入者教育
- ・ 部署内定期教育

専門教育

設計・施工系の社員を対象に各分野固有の環境保全への配慮事項、対応手法について必要な知見を習得させることを目的とします。

- ・ 設計系、施工系の定期社員教育(本社主催)
- ・ 建設公害防止管理者講習会(支店主催)
- ・ 内部監査員養成講習、スキルアップ研修

協力会社社員への教育

工事現場では、鹿島の環境保全への取組みを理解し、実行するために全ての入場者を対象に新規入場時教育を実施し、現場の環境目標や廃棄物の分別方法等について指導しています。また、個々の作業に関しては作業指示書により環境への配慮を徹底しています。

内部環境監査の実施状況

- ・ 環境マネジメントシステム対象部署・工事事務所: 1060箇所
- ・ 内部環境監査実施部署・工事事務所数: 718箇所
- ・ 内部環境監査カバー率: 68%
(監査実施部署数/対象部署数)
- ・ 内部環境監査員数: 1168名

指摘の状況

内部監査における指摘内容は以下のように総括され、システムの継続的な改善に向け有効に機能していると判断されます。

- ・ システムの確実な実施を意図した不適合の指摘件数が減少し、システムの改善を意図した助言の件数が増加している。
- ・ 不適合に関しては文書管理等、システム定着に関する指摘から、運用管理・監視測定等のシステム運用上の指摘が多くなっている。
- ・ 助言に関してはシステムの有効な活用や運用の簡素化を促す方向でのアドバイスが多く見られる。

なお、指摘事項や助言は「現場における環境管理の手引き」の見直しに反映され、社内に水平展開されています。

2001年度環境目的/目標/推進結果および2002年度環境目的/目標

結果総括

2001年度の全社の環境目標と達成状況を下表に示します。

一部目標値の未達がありますが、多くは高い目標値を設定した項目であり、全体として着実に活動水準の向上が進んでいると判断されます。

部門	テーマ	環境目的	環境目標	推進結果	評価	該当ページ
設計・研究開発部門	全般	(建築設計部署) 環境配慮設計の推進	・環境配慮提案を設定された項目数以上提案	・JOBの平均では、各部署が設定した目標項目数の約1.5倍の提案を実施		15
		(土木設計部署) 環境配慮設計の推進	・環境配慮設計チェックシートにおける提案数の増加	・環境配慮設計チェックシートにおける提案件数の増加を目標としており、1支店を除いて目標達成		21
		(エンジニアリング本部・環境本部) 環境配慮設計の推進	・エンジニアリング施設の設計において分野別の環境配慮設計基準をクリア	・全ての対象JOBで分野別の環境配慮設計指針等に基づき環境配慮設計基準を達成		
		(技術研究所) 環境負荷低減に配慮した研究開発成果の創造	・全管理対象テーマで着手時に環境配慮項目を明確化	・2001年度終了18テーマで明確にした環境配慮項目45件のうち、配慮項目を達成したものは37件。達成度は82%		
		環境改善を目的とした研究開発の積極的推進	・環境改善目的を4テーマ以上指定し、研究開発終了時まで「総合的に目標を達成した」の評価にする	・2001年度終了の環境改善目的テーマ10件のうち、総合的に目標を達成したテーマは7件、達成できなかったものは研究休止等による		29
施工部門	廃棄物処理・リサイクル	建設廃棄物の「削減/リサイクル」に積極的に取り組む	・建設廃棄物のリサイクル率の向上を目指す リサイクル率目標値(全社平均) ・コンクリート:98% ・ASコンクリート:98% ・木くず:90% * 汚泥、その他の建廃についてもリサイクル率の向上を図る	リサイクル率実績値(全社平均) ・コンクリート:97% ・ASコンクリート:95% ・木くず:93% ・汚泥は73%と昨年比1%の向上		18
			・混合廃棄物量を削減する。建築工場の削減目標を支店ごとに設定	・混合廃棄物量は、前年度比4300t(約2%)の削減		18
	廃棄物処理・有害化学物質対策	掘削工事と解体工事における有害物質管理の徹底	・汚染土壌の事前確認を徹底する。掘削を伴う全工事での地歴確認(地歴記入率:100%) 要調査地歴での調査実施の徹底(調査実施率:100%)	・地歴記入、調査完全実施		20
			・分別解体により有害物を適正に処理する 回収実績報告項目 <全量回収> ・フロン、PCB含有機器、アスベスト <可能な支店の回収> ・ハロン、廃蛍光管	・回収実績 フロン・ハロン:6944kg PCB含有機器:3087個 アスベスト含有建材:4200t 廃蛍光管:76000本		20
	地球温暖化防止	施工における地球温暖化防止活動に取り組む	・各種温暖化防止対策の評価およびCO ₂ 削減効果の定量化手法を作成する	・定量化手法を作成し、それに基づいて効果を計算。削減実績約4400t-CO ₂		16
			・重機・車両のアイドリングストップ活動を促進する 活動実施率:90%(支店ごとの実施率の平均)	・ダンプ等車両の活動実施率:83% ・重機の活動実施率:90%		16
	全般	グリーン調達の推進	・グリーン調達方針、グリーン調達品推奨リストの周知 ・推奨品目での調達促進	・グリーン調達指針を2001年9月25日に調達、推奨品リストを作成 ・調達実績は把握。実績再生砕石46.05万t、残土507万m ² 、フライアッシュセメント8.5万t等		22
省資源・省エネルギーの促進			・廃棄物の削減・資源化 ・電力使用量の削減 ・コピー用紙の削減 ・グリーン調達の促進	・原単位で前年度より10.1%削減 ・原単位で前年度より2.3%削減 ・原単位で前年度より13.4%増加 ・調達率74%(前年度比5%減)		22

2002年度目標設定について

2002年度は環境目的に追加はありませんが、継続的な改善の観点からの目標設定を行っています。
特に施工部門に関しては環境目的として従来の廃棄物の削減・リサイクル推進にゼロエミッションを追加設定し、最終処分量の極少化に向け引き続き取組みを強化していくことを明確にしています。

部門	テーマ	環境目的	環境目標
設計・研究開発部門	全般	(建築設計部署) 環境配慮設計の推進	環境配慮提案を設定された項目数以上提案
		(土木設計部署) 環境配慮設計の推進	環境配慮設計チェックシートにおける提案数の増加と提案内容の充実
		(エンジニアリング本部・環境本部) 環境配慮設計の推進 環境関連技術営業の推進	エンジニアリング施設の設計において分野別の環境配慮設計基準を達成
		(技術研究所) 環境負荷低減に配慮した研究開発成果の創造	全テーマについて開発開始時に環境配慮項目を明確化。研究開発終了時までに100%達成
		環境改善を目的とした研究開発の積極的推進	環境改善目的を4テーマ以上指定し、研究開発終了時までに「総合的に目標を達成した」の評価にする
施工部門	廃棄物処理・リサイクル	建設廃棄物の「削減」「リサイクル」によりゼロエミッションを目指す	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル率の向上 全社平均88%(土木:92%、建築:84% いずれも汚泥を除く) ゼロエミッションモデル現場の設置 各支店で土木、建築各2現場以上 混合廃棄物量の削減 建設廃棄物発生量の削減 施工高原単位で2001年度比2%削減
	廃棄物処理・有害化学物質対策	有害物質管理の徹底	汚染土壌の事前調査の徹底と対策
			<ul style="list-style-type: none"> 解体における有害物適正管理 事前調査の徹底、分別解体による有害物質先行除去 有害化学物質含有資材のデータ整備と周知
	地球温暖化防止	温暖化ガス排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減活動の推進 排出量の定量化 業界団体省エネ運転講習会開催 アイドリングストップ等削減活動実施
全般	グリーン調達	グリーン調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達品目リストの周知 指定品目の調達促進 環境情報システムによる採用実績報告
オフィス部門	全般	省資源・省エネルギーの促進	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の削減・資源化 電力使用量の削減 コピー用紙の削減 グリーン調達の促進